

飯塚市 普通会計 財政見通し

○ 普通会計の内訳

- ・ 一般会計
- ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計
(※令和2年度で廃止)
- ・ 汚水処理事業特別会計
- ・ 学校給食事業特別会計

○ 対象年度

- ・ 令和3年度～5年度

一定の事業量および概算事業費を見込むことができる「令和3年度～5年度」の3年間を財政見通しの対象年度とした。

なお、事業量および事業費を見込むことが困難な「令和6年度～12年度」の7年間は参考値として表示している。

○ 推計方法

令和2年度決算見込額または令和3年度当初予算に増減要素・特殊要素（推計条件）を加味し推計

* 附属資料	頁
1. 推計条件	2
2. 財政見通し（令和3年4月現在）	4
3. 主な項目の説明資料	5

1.財政見直し推計条件

- ・ R2年度決算見込額は、R2年度の最終予算額に過去の執行率を乗じて推計
- ・ R2年度決算見込額からR1年度からの繰越分および特殊要素を差し引いた額、またはR3年度当初予算額で「基準額」を設定
- ・ 推計に使用する人口は、総合政策課が作成した人口推計(R2年度版本市独自推計)を使用
- ・ 「影響額」とは、基準額と比較し特殊要因がある場合の増減額をいう
- ・ 「新型コロナウイルス感染症」は「コロナ」と表記

区分		推計条件
歳入 (推計条件)	市税 (国有提供施設等所在市町村助成交付金含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民税、固定資産税などの市税と国有提供施設等所在市町村助成交付金の合算額 ・ 【基準額】R2決算見込額で設定 ・ 市民税のコロナ影響額は、R4はR3当初予算での影響額を据置、R5～R9の5年間で回復(毎年度1/5ずつ回復・R9影響額「0」)するものとして推計 ・ 人口の推移(増減率)を参考に影響額を推計
	地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実質的な普通交付税(普通交付税+臨時財政対策債)と特別交付税の合算額
	実質的な普通交付税 (普通交付税+臨時財政対策債)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 【基準額】合併算定終了の影響を加味したR3当初予算額で設定 ・ 市税、生活保護扶助費、その他の扶助費、国民健康保険/介護保険/後期高齢者医療特別会計繰出金の増減額を考慮して影響額を推計 ・ 国勢調査実施翌年度の人口増減を考慮して影響額を推計 ・ 市債の償還見込額に対する普通交付税算入率を考慮して影響額を推計
	特別交付税	<ul style="list-style-type: none"> ・ 【基準額】R3当初予算額で設定し、R3以降、同額で推計
	国庫支出金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 【基準額】扶助費分はR2決算見込額で設定し、R3以降、歳出増減率を乗じた額で推計
	県支出金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険/介護保険/後期高齢者医療特別会計繰出金分は、過去の繰出金に占める割合により推計 ・ 普通建設事業分は、特別事業分については総合計画実施3カ年計画を参考に推計、特別事業分以外分は過去の実績を考慮して国県とも2億円で設定 ・ コロナ影響分は、補助制度等が確定しているもののみ推計 ・ その他は、R3以降、基準額同額で推計
	市債	<ul style="list-style-type: none"> ・ 普通建設事業分は、特別事業分については総合計画実施3カ年計画を参考に推計、特別事業分以外分は過去の実績を考慮して5億円で設定し、R3以降、同額で推計
	ふるさと応援寄附金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 【基準額】R3当初予算額(30億円)で設定し、R3以降、同額で推計
その他 (分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、繰入金、諸収入 など)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 【基準額】R2決算見込額またはR3当初予算額程度で設定 ・ ふるさと応援基金繰入金は、ふるさと応援寄附金の額に応じた額で推計 ・ 諸収入におけるコロナ影響額は、地域活性化応援券発行事業、融資事業など歳出事業費に応じた額で推計 ・ その他は、R3以降、基準額同額程度で推計 ・ 繰越金/一般寄附金は、R3以降の推計から除外 	
歳出 (推計条件)	人件費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 【基準額】R2決算見込額で設定し、R3以降、退職者と同数の採用があるものとして推計 ・ 副市長の1名増、市議会議員定数の4名減を考慮して影響額を推計
	扶助費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活保護扶助費とその他の扶助費(児童福祉、障がい者福祉など)の推計額の合算額 ・ 【基準額】R2決算見込額で設定し、R3～5は過去の平均増減率を乗じた額で推計 ・ R6以降はR5同額で推計
	公債費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市債借入済分の確定償還額に、R2以降借入見込分の償還見込額を加算して推計
	普通建設事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別事業分は、総合計画実施3カ年計画を参考に推計 ・ 特別事業分以外分は、過去の実績を考慮して20億円で設定
	災害復旧事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業費およびその財源について、R3以降の推計から除外
	補助費等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 【基準額】一部事務組合分をR3当初予算額、企業会計分をR2決算見込額で設定 ・ 消防組合分について、R4以降の増加想定額2.5億円を加算して推計 ・ ふるさと応援寄附金経費分は、ふるさと応援寄附金の額に応じた額で推計 ・ コロナ対策事業分は、地域活性化応援券を市税のコロナ影響がある期間発行するものとし、事業継続応援貸付事業の利子補給の見込額や市単独事業の想定事業費を加算して推計 ・ その他は、R3以降、基準額同額で推計
	繰出金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 【基準額】R2決算見込額で設定 ・ 国民健康保険/介護保険/後期高齢者医療特別会計分は、過去の平均増減率を乗じて推計 ・ 地方卸売市場事業特別会計分は、R2の新市場建設事業にかかる市債の償還見込額を加算 ・ その他は、R3以降、基準額同額で推計
その他 (物件費、維持補修費、積立金、貸付金 など)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさと応援寄附金経費分は、ふるさと応援寄附金の額に応じた額で推計 ・ コロナ対策事業分は、地域活性化応援券を市税のコロナ影響がある期間発行するものとし、事業継続応援貸付事業の融資預託金見込額や市単独事業の想定事業費を加算して推計 ・ 【基準額】維持補修費分は、過去の実績を考慮し7.5億円で設定し、R3以降、同額で推計 ・ 【基準額】財政調整基金/減債基金積立金分は、運用収入等分のR2決算見込額1.1億円で設定し、R3以降、同額で推計 ・ その他は、R3以降、基準額同額で推計 	

2.財政見通し(令和3年4月現在)

※積算数値を四捨五入して表示しているため、表内計算数値が合わないことがある。

① 歳入 ※財政調整基金/減債基金繰入金除く

(単位:億円)

区分	説明	R2 決算見込	R3 推計	R4 推計	R5 推計	R6 参考	R7 参考	R8 参考	R9 参考	R10 参考	R11 参考	R12 参考
市税	市民税、固定資産税、たばこ税 など	143.7	140.8	140.7	141.1	141.5	142.0	142.4	142.8	142.7	142.5	142.4
地方交付税	財政格差解消のための国税の再分配	168.9	168.8	172.4	171.8	170.2	169.9	164.1	165.3	166.4	167.8	168.0
国庫支出金	事業実施に伴う国庫支出金の交付額	308.9	149.1	137.2	136.0	147.1	136.1	134.6	134.6	134.7	134.8	134.8
県支出金	事業実施に伴う県支出金の交付額	47.7	47.4	48.1	48.9	49.1	49.4	49.6	49.9	50.1	50.4	50.6
市債	事業実施に伴う市債の発行額	32.9	54.5	32.8	13.2	18.0	8.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
ふるさと応援寄附金		43.8	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
その他	地方譲与税、各種交付金、使用料・手数料 など	151.7	127.9	117.7	115.2	114.7	114.3	113.9	102.5	102.1	101.6	101.2
歳入計		897.7	718.5	678.9	656.2	670.7	649.6	640.5	631.0	631.9	633.1	633.0
特別事業普通建設分		32.8	52.2	31.3	10.8	27.8	7.5	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1
コロナ対策事業分		189.4	28.9	15.8	14.4	13.9	13.5	13.1	1.7	1.3	0.8	0.4
ふるさと応援寄附金関連分		78.7	66.1	60.1	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0

② 歳出

(単位:億円)

区分	説明	R2 決算見込	R3 推計	R4 推計	R5 推計	R6 参考	R7 参考	R8 参考	R9 参考	R10 参考	R11 参考	R12 参考
義務的経費	人件費	82.5	83.4	82.1	81.8	83.0	83.5	82.7	84.0	83.4	83.8	83.0
	扶助費	219.1	214.2	214.7	215.3	215.3	215.3	215.3	215.3	215.3	215.3	215.3
	公債費	69.0	70.3	71.7	70.0	67.2	65.4	64.4	64.6	64.0	63.8	62.0
	小計		370.7	367.9	368.4	367.2	365.6	364.2	362.4	364.0	362.7	362.9
投資的経費	普通建設事業費	特別事業以外の道路や施設整備	18.5	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
		特別事業分	42.4	74.8	47.7	14.1	31.1	6.7	5.1	0.0	0.0	0.0
	災害復旧事業費	1.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計		62.4	94.8	67.7	34.1	51.1	26.7	25.1	20.0	20.0	20.0
その他	補助費等	246.5	87.9	83.7	82.6	82.6	82.5	82.5	70.4	70.4	70.4	70.4
	繰出金	60.4	62.6	64.3	65.8	67.2	68.6	70.3	71.9	73.6	75.3	77.0
	その他	154.6	126.2	117.5	116.7	116.3	115.8	115.4	114.4	114.0	113.6	113.2
	小計		461.5	276.8	265.6	265.1	266.0	267.0	268.2	256.7	258.0	259.3
歳出計		894.6	739.5	701.7	666.3	682.7	657.9	655.7	640.7	640.7	642.3	641.0
特別事業普通建設分		42.2	72.9	49.1	17.7	36.9	13.7	13.0	8.0	8.0	8.0	8.0
コロナ対策事業分		189.8	32.9	18.1	16.1	15.7	15.3	14.8	1.7	1.3	0.9	0.4
ふるさと応援寄附金関連分		70.2	48.2	48.3	48.3	48.3	48.3	48.3	48.3	48.3	48.3	48.3

③ 収 支(財源調整必要額)

(単位:億円)

区 分	R2 決算見込	R3 推計	R4 推計	R5 推計	R6 参考	R7 参考	R8 参考	R9 参考	R10 参考	R11 参考	R12 参考
歳入歳出差引額	3.1	-21.0	-22.8	-10.2	-12.0	-8.3	-15.2	-9.7	-8.9	-9.2	-7.9
特別事業普通建設分	-9.5	-20.8	-17.8	-6.9	-9.1	-6.2	-9.0	-3.9	-3.9	-3.9	-3.9
コロナ対策事業分	-0.5	-4.0	-2.4	-1.8	-1.7	-1.7	-1.7	0.0	0.0	0.0	0.0
ふるさと応援寄附金関連分	8.5	17.9	11.8	11.7	11.7	11.7	11.7	11.7	11.7	11.7	11.7

【第2次行財政改革大綱後期実施計画の目標】令和5年度時点で単年度の収支を黒字化

※ 「歳入歳出差引額」が財源調整が必要な額。負数(マイナス)の場合は④表の基金を取り崩し、正数(プラス)の場合は積立する。

④ 財政調整基金および減債基金の年度末残高の合計

(単位:億円)

区 分	R2 決算見込	R3 推計	R4 推計	R5 推計	R6 参考	R7 参考	R8 参考	R9 参考	R10 参考	R11 参考	R12 参考
年度末残高	152.8	133.0	111.4	102.4	91.5	84.4	70.3	61.8	54.1	46.0	39.2
財源調整額	-14.4	-21.0	-22.8	-10.2	-12.0	-8.3	-15.2	-9.7	-8.9	-9.2	-7.9
基金運用収入等による積立額	12.9	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1

【第2次行財政改革大綱後期実施計画の目標】令和5年度時点で64億円以上

※ 財源調整額が負数(マイナス)の場合は④表の基金を取り崩し、正数(プラス)の場合は積立。

⑤ 臨時財政対策債および災害復旧事業債分を除いた公債費

(単位:億円)

区 分	R2 決算見込	R3 推計	R4 推計	R5 推計	R6 参考	R7 参考	R8 参考	R9 参考	R10 参考	R11 参考	R12 参考
臨時財政対策債および災害復旧事業債分を除いた公債費	48.6	49.6	50.2	48.7	47.0	45.5	44.1	43.3	42.1	41.1	39.4

【第2次行財政改革大綱後期実施計画の目標】令和5年度までは60億円以内で推移

3.財政見通し R3年度以降の主な項目の説明資料

※積算数値を四捨五入して表示しているため、表内計算数値が合わないことがある。

【歳入】

●市税

(単位:億円)

区分	R3 推計	R4 推計	R5 推計	R6 参考値	R7 参考値	R8 参考値	R9 参考値	R10 参考値	R11 参考値	R12 参考値
市税	140.8	140.7	141.1	141.5	142.0	142.4	142.8	142.7	142.5	142.4
基準額	143.7	143.7	143.7	143.7	143.7	143.7	143.7	143.7	143.7	143.7
市民税コロナ影響額	-2.9	-2.9	-2.3	-1.7	-1.2	-0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
人口増減影響額	0.0	-0.1	-0.3	-0.4	-0.6	-0.7	-0.9	-1.0	-1.2	-1.3

市税は、R3年度の当初予算でのコロナの影響が△2.9億円程度であり、コロナの影響は比較的少ないものと推測される。また、市税の影響額は普通交付税に75%分の影響があり、影響額が減少の場合は普通交付税が増加する仕組みとなっている。

●実質的な普通交付税

※地方交付税には特別交付税が含まれるが、下表では「実質的な普通交付税」の概要を説明するため除外している。

(単位:億円)

区分	R3 推計	R4 推計	R5 推計	R6 参考値	R7 参考値	R8 参考値	R9 参考値	R10 参考値	R11 参考値	R12 参考値
実質的な普通交付税	148.8	152.4	151.8	150.2	149.9	144.1	145.3	146.4	147.8	148.0
普通交付税 基準額	124.0	124.0	124.0	124.0	124.0	124.0	124.0	124.0	124.0	124.0
臨時財政対策債 基準額	24.8	24.8	24.8	24.8	24.8	24.8	24.8	24.8	24.8	24.8
市税の増減影響額		0.1	-0.2	-0.5	-0.8	-1.2	-1.5	-1.4	-1.3	-1.1
生活保護扶助費影響額		-0.5	-1.0	-1.0	-1.0	-1.0	-1.0	-1.0	-1.0	-1.0
その他の扶助費影響額		0.7	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
国保/介護/後期高齢特会繰出金影響額		1.9	2.8	3.8	4.8	5.9	6.9	8.0	9.1	10.3
公債費影響額		1.5	0.1	-2.3	-3.3	-4.0	-3.6	-3.7	-3.5	-4.6
国勢調査人口増減影響額						-5.7	-5.7	-5.7	-5.7	-5.7

実質的な普通交付税は、R3年度当初予算を基準額として算定している。そのため、影響額の算定はR4年度からとしている。国民健康保険/介護保険/後期高齢者医療特別会計繰出金分について、特に介護保険特別会計と後期高齢者医療特別会計の増加傾向が続くものと推測される。また、R7年度国勢調査の翌年のR8年度から人口減による大幅な減少が推測される。

【歳出】

●扶助費

※R2～3にコロナ対策分で少額の扶助費を計上しているが、下表では概要を説明するため除外している。

(単位:億円)

区分	R3 推計	R4 推計	R5 推計	R6 参考値	R7 参考値	R8 参考値	R9 参考値	R10 参考値	R11 参考値	R12 参考値
扶助費	214.2	214.7	215.3	215.3	215.3	215.3	215.3	215.3	215.3	215.3
生活保護扶助費	81.8	79.7	77.6	77.6	77.6	77.6	77.6	77.6	77.6	77.6
財源内訳										
国庫支出金	62.0	60.4	58.8	58.8	58.8	58.8	58.8	58.8	58.8	58.8
県支出金	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
一般財源	18.8	18.3	17.8	17.8	17.8	17.8	17.8	17.8	17.8	17.8
普通交付税算入額(見込)	18.8	18.3	17.8	17.8	17.8	17.8	17.8	17.8	17.8	17.8
制度上の市負担	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の扶助費	132.4	135.0	137.7	137.7	137.7	137.7	137.7	137.7	137.7	137.7
財源内訳										
国庫支出金	67.8	69.2	70.6	70.6	70.6	70.6	70.6	70.6	70.6	70.6
県支出金	28.5	29.1	29.7	29.7	29.7	29.7	29.7	29.7	29.7	29.7
一般財源	36.0	36.7	37.5	37.5	37.5	37.5	37.5	37.5	37.5	37.5
普通交付税算入額(見込)	32.9	33.6	34.3	34.3	34.3	34.3	34.3	34.3	34.3	34.3
制度上の市負担	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2

生活保護扶助費、その他の扶助費およびその財源である国庫・県支出金は、前年度数値に直近3カ年の平均増減率を乗じて推計している。この増減傾向がどの程度の期間継続するか推測することは困難であるため、今回の財政見通しではR5までは増減させ、R6以降はR5と同額で推計した。なお、普通交付税算入額は直近の一般財源に占める割合により推計した。制度上の市負担額は1.1億円程度となるが、普通交付税は国税収入の再配分であることを考慮すれば、普通交付税算入の動向について注視する必要がある。

●公債費

※公債費には一時借入金利息が含まれるが、下表では概要を説明するため除外している。

(単位:億円)

区分	R3 推計	R4 推計	R5 推計	R6 参考値	R7 参考値	R8 参考値	R9 参考値	R10 参考値	R11 参考値	R12 参考値
公債費	70.3	71.6	70.0	67.2	65.4	64.4	64.6	64.0	63.8	62.0
R1借入済分	70.1	70.0	66.0	59.5	54.4	50.5	48.6	46.0	43.8	39.9
R2以降借入見込分(特別事業分除く)	0.1	0.3	0.4	1.9	3.9	5.9	7.9	10.0	12.0	14.0
R2以降借入見込分(特別事業分)	0.1	1.4	3.6	5.8	7.1	7.9	8.0	8.0	8.0	8.0

R2以降借入見込分(特別事業分除く)は、臨時財政対策債、普通建設事業(特別事業分除く)、過疎事業債(ソフト事業分)について、R3以降毎年度33.7億円の借入に対する償還額で、今後継続的に発生するものと推測される。R2以降借入見込分(特別事業分)は、財政見通しに計上されていない市債を活用した事業を実施することになれば、大きく変動するものと推測される。

●補助費等

(単位:億円)

区分	R3 推計	R4 推計	R5 推計	R6 参考値	R7 参考値	R8 参考値	R9 参考値	R10 参考値	R11 参考値	R12 参考値
補助費等	87.9	83.7	82.6	82.6	82.5	82.5	70.4	70.4	70.4	70.4
一部事務組合負担金分 基準額	34.6	34.6	34.6	34.6	34.6	34.6	34.6	34.6	34.6	34.6
飯塚地区消防組合分 影響額(想定)	0.0	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
水道/工水/下水事業会計補助金分	8.4	8.4	8.4	8.4	8.4	8.4	8.4	8.4	8.4	8.4
ふるさと応援寄附金経費分	13.3	13.3	13.3	13.3	13.3	13.3	13.3	13.3	13.3	13.3
コロナ対策事業費分	20.1	13.4	12.2	12.2	12.2	12.2	0.0	0.0	0.0	0.0
販売代金(財源・歳入)	16.8	12.0	11.0	11.0	11.0	11.0				
その他	11.6	11.6	11.6	11.6	11.6	11.6	11.6	11.6	11.6	11.6

飯塚地区消防組合において現在協議中であるが、R4以降、負担金額の増額が想定されるため2.5億円を想定額として加算している。コロナ対策事業として地域活性化応援券発行事業と事業継続応援券発行事業等の補助費等を計上しているが、地域活性化応援券発行事業の終息とともに全体額としては減額となる。しかし、地域活性化応援券発行事業の財源として販売代金が大部分を占めているため、市負担額は事業費程は減少しないものと推測している。

●繰出金

(単位:億円)

区分	R3 推計	R4 推計	R5 推計	R6 参考値	R7 参考値	R8 参考値	R9 参考値	R10 参考値	R11 参考値	R12 参考値
繰出金	62.6	64.3	65.8	67.2	68.6	70.3	71.9	73.6	75.3	77.0
国民健康保険/介護保険/後期高齢者医療特等	61.4	62.9	64.4	65.9	67.5	69.2	70.8	72.5	74.3	76.1
その他の特別会計分 基準額	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
新市場建設にかかる公債費等 影響額	0.8	1.0	1.0	0.8	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

国民健康保険/介護保険/後期高齢者医療特等分について、国民健康保険特別会計繰出金は減少傾向にあるが、介護保険特別会計/後期高齢者医療特別会計分の繰出金が増加傾向にあり、直近2力年平均増減率を乗じて推計した結果、増加傾向となっている。その他の特別会計分については、新市場建設により公債費等の増加が推測されるため、繰出金全体として増加傾向にあると推測している。

【 事業内容 】

●普通建設事業費 特別事業分

※以下にあげる事業費は事業規模を確認するための概算数値であり、実施の際は変更がある。

《 集計 》

(単位:億円)

区分	R3 推計	R4 推計	R5 推計	R6 参考値	R7 参考値	R8 参考値	R9 参考値	R10 参考値	R11 参考値	R12 参考値
事業費	74.8	47.7	14.1	31.1	6.7	5.1				
財源内訳										
国庫支出金	6.6	2.8	1.6	12.7						
県支出金										
市債	45.6	26.8	7.2	12.0	2.0					
その他		1.0								
一般財源 A	20.4	17.1	5.3	6.4	3.0	5.1				
元利償還額 B	0.1	1.4	3.6	5.8	7.1	7.9	8.0	8.0	8.0	8.0
交付税算入額 C	0.1	0.8	2.0	3.1	3.9	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1
実質市負担額 D=(A+B-C)=D	20.4	17.8	6.9	9.1	6.2	9.0	3.9	3.9	3.9	3.9

《交流センター整備事業》

幸袋交流C(目尾小学校跡整備含む)、二瀬交流C、鯉田交流C、穂波交流C、庄内交流C

(単位:億円)

区分	R3 推計	R4 推計	R5 推計	R6 参考値	R7 参考値	R8 参考値	R9 参考値	R10 参考値	R11 参考値	R12 参考値
事業費	17.6	4.1	0.5							
財源内訳										
国庫支出金	1.4	0.5								
県支出金										
市債	9.2	0.5								
その他										
一般財源 A	6.6	3.2	0.5							
元利償還額 B	0.0	0.6	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
交付税算入額 C	0.0	0.4	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
実質市負担額 D=(A+B-C)=D	6.6	3.4	0.9	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4

《菰田・堀池地区活性化事業》

旧卸売市場周辺整備、飯塚駅周辺整備、西菰田公園整備、西町天道線改良(都市計画道路)

(単位:億円)

区分	R3 推計	R4 推計	R5 推計	R6 参考値	R7 参考値	R8 参考値	R9 参考値	R10 参考値	R11 参考値	R12 参考値
事業費	1.4	4.7	3.4	25.4	3.3	1.1				
財源内訳										
国庫支出金		2.2	1.6	12.7						
県支出金										
市債		2.1	1.6	11.4						
その他										
一般財源 A	1.4	0.5	0.2	1.3	0.2	1.1				
元利償還額 B			0.0	0.2	0.3	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2
交付税算入額 C			0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
実質市負担額 D=(A+B-C)=D	1.4	0.5	0.2	1.4	0.4	1.9	0.9	0.9	0.9	0.9

《保育所整備事業》

筑穂保育所整備、楽市・平恒保育所整備、私立保育所整備補助

(単位:億円)

区分	R3 推計	R4 推計	R5 推計	R6 参考値	R7 参考値	R8 参考値	R9 参考値	R10 参考値	R11 参考値	R12 参考値
事業費	7.4	7.4								
財源内訳										
国庫支出金										
県支出金										
市債	7.1	6.7								
その他										
一般財源 A	0.2	0.7								
元利償還額 B	0.0	0.1	0.1	0.7	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
交付税算入額 C	0.0	0.0	0.0	0.3	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
実質市負担額 D=(A+B-C)=D	0.2	0.8	0.1	0.4	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6

《県道整備事業》

鯉田・中線整備負担金、新飯塚・潤野線整備負担金

(単位:億円)

区分		R3 推計	R4 推計	R5 推計	R6 参考値	R7 参考値	R8 参考値	R9 参考値	R10 参考値	R11 参考値	R12 参考値
事業費		2.2	0.9	0.9	0.8	0.6					
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	市債	0.6	0.8	0.8	0.6	0.5					
	その他										
	一般財源 A	1.6	0.1	0.1	0.1	0.1					
元利償還額 B	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
交付税算入額 C	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
実質市負担額	D=(A+B-C)=D	1.6	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

《浸水対策事業》

浦田第一雨水幹線整備、水江ポンプ場新設、熊添川流域調整池新設、鯉田井手ノ上浸水対策、下三緒排水ポンプ場新設、徳前南排水ポンプ場新設、赤坂地区調整池新設、庄司川流域浸水対策、横田排水ポンプ新設、その他浸水対策(派遣職員経費等)

(単位:億円)

区分		R3 推計	R4 推計	R5 推計	R6 参考値	R7 参考値	R8 参考値	R9 参考値	R10 参考値	R11 参考値	R12 参考値
事業費		7.4	4.8	3.6	5.0	2.8	4.1				
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他										
	一般財源 A	7.4	4.8	3.6	5.0	2.8	4.1				
元利償還額 B	0.0	0.1	0.3	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
交付税算入額 C	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
実質市負担額	D=(A+B-C)=D	7.4	4.9	3.7	5.3	3.1	4.4	0.3	0.3	0.3	0.3

※浦田第一雨水幹線整備・水江ポンプ場新設は企業局で実施しているため、企業局の起債償還に対する負担金額を元利償還額として計上

《文化会館改修事業》

(単位:億円)

区分		R3 推計	R4 推計	R5 推計	R6 参考値	R7 参考値	R8 参考値	R9 参考値	R10 参考値	R11 参考値	R12 参考値
事業費		8.6	8.3	5.8							
財源内訳	国庫支出金	0.1	0.1	0.0							
	県支出金										
	市債	7.9	7.1	4.8							
	その他										
	一般財源 A	0.7	1.1	1.0							
元利償還額 B	0.0	0.1	0.6	1.2	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	
交付税算入額 C	0.0	0.0	0.4	0.8	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
実質市負担額	D=(A+B-C)=D	0.7	1.1	1.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4

《体育館等建設事業》

(単位:億円)

区分		R3 推計	R4 推計	R5 推計	R6 参考値	R7 参考値	R8 参考値	R9 参考値	R10 参考値	R11 参考値	R12 参考値
事業費		28.1	7.9								
財源内訳	国庫支出金	5.1									
	県支出金										
	市債	20.7	7.0								
	その他										
	一般財源 A	2.3	0.9								
元利償還額 B	0.0	0.4	1.3	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	
交付税算入額 C	0.0	0.2	0.6	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	
実質市負担額	D=(A+B-C)=D	2.3	1.1	0.6	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8

《スポーツ施設整備事業》

市民公園テニスコート整備、庄内体育館改修、弓道場解体、穂波武道場解体

(単位:億円)

区分		R3 推計	R4 推計	R5 推計	R6 参考値	R7 参考値	R8 参考値	R9 参考値	R10 参考値	R11 参考値	R12 参考値
事業費		0.1	9.5								
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	市債		2.7								
	その他		1.0								
	一般財源 A	0.1	5.8								
元利償還額 B	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	
交付税算入額 C	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
実質市負担額	D=(A+B-C)=D	0.1	5.8	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

《コロナ対策事業(公共工事の前倒し)》

※下表「新型コロナウイルス感染症対策事業分」と重複

(単位:億円)

区分		R3 推計	R4 推計	R5 推計	R6 参考値	R7 参考値	R8 参考値	R9 参考値	R10 参考値	R11 参考値	R12 参考値
事業費		2.0									
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他										
	一般財源 A	2.0									
元利償還額 B											
交付税算入額 C											
実質市負担額 D=(A+B-C)=D		2.0									

●新型コロナウイルス感染症対策事業分

地域活性化応援券発行事業(R3:全店舗分+飲食店分、R4:全店舗分、R5~8:全店舗分(プレミアム率20%→10%))、

事業継続応援貸付事業(融資決定分の利子補給金、融資預託金)、公共工事の前倒し(R3のみ、普通建設事業費特別事業分と重複あり)、

国:ワクチン接種事業(R3のみ)、国:公立/私立保育所等対策事業(R3のみ)、市単独想定事業(~R8、予算規模の確保のみ) (単位:億円)

区分		R3 推計	R4 推計	R5 推計	R6 参考値	R7 参考値	R8 参考値	R9 参考値	R10 参考値	R11 参考値	R12 参考値
事業費		32.9	18.1	16.1	15.7	15.3	14.8	1.7	1.3	0.9	0.4
財源内訳	国庫支出金	7.9									
	県支出金	0.0									
	市債										
	その他	21.0	15.8	14.4	13.9	13.5	13.1	1.7	1.3	0.8	0.4
	一般財源	4.0	2.4	1.8	1.7	1.7	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0
事業費の項目設定	人件費	0.3									
	扶助費	0.0									
	物件費	6.1	1.0	0.6	0.6	0.6	0.6				
	維持補修費	0.2									
	補助費等	20.1	13.4	12.2	12.2	12.2	12.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	普通建設事業費	2.0									
	貸付金	4.2	3.8	3.4	2.9	2.5	2.1	1.7	1.3	0.8	0.4
	計	32.9	18.1	16.1	15.7	15.3	14.8	1.7	1.3	0.9	0.4

●ふるさと応援寄附事業分

(単位:億円)

区分		R3 推計	R4 推計	R5 推計	R6 参考値	R7 参考値	R8 参考値	R9 参考値	R10 参考値	R11 参考値	R12 参考値
歳入		66.1	60.1	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
寄附金 A	寄附金	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
	基金繰入金	36.1	30.1	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
	当該年度募集経費充当分(C+D)	18.2	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
	前年度末基金残高当該年度事業充当分	17.9	11.8	11.7	11.7	11.7	11.7	11.7	11.7	11.7	11.7
歳出		48.2	48.3	48.3	48.3	48.3	48.3	48.3	48.3	48.3	48.3
基金積立金(=A)		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
募集経費(補助費等) C		13.3	13.3	13.3	13.3	13.3	13.3	13.3	13.3	13.3	13.3
募集経費(物件費) D		4.9	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
当該年度末基金残高		11.8	11.7	11.7	11.7	11.7	11.7	11.7	11.7	11.7	11.7

30億円の寄附金額に対し、翌年度に11.7億円の事業活用ができる推計としている。

[寄附金の事業活用までの流れ]

①当該年度の寄附金額と同額を基金積立 ②募集経費分を基金繰入(取り崩し) ③前年度末基金残高を繰入し(取り崩し)、当該年度事業に充当(活用)